

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中型・小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	<p>年1回の毎決算時(原則として3月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン (愛称:咸臨丸)

第22期 運用報告書(全体版)

決算日 2021年3月10日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン(愛称:咸臨丸)」は、2021年3月10日に第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証二部株価指数		ジャスダック指数		合成指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%		%		%	%	百万円
18期(2017年3月10日)	17,538	0	14.0	5,819.30	35.5	134.20	24.6	28,284	31.1	99.6	2,355
19期(2018年3月12日)	23,436	0	33.6	7,312.69	25.7	177.95	32.6	36,793	30.1	98.0	2,841
20期(2019年3月11日)	17,564	0	△25.1	6,792.81	△7.1	149.30	△16.1	32,733	△11.0	99.0	2,005
21期(2020年3月10日)	14,597	0	△16.9	5,665.20	△16.6	137.93	△7.6	28,974	△11.5	99.4	1,499
22期(2021年3月10日)	20,289	0	39.0	7,353.11	29.8	183.14	32.8	38,440	32.7	97.5	1,859

(注)当ファンドは、トップ・ダウン・アプローチとボトム・アップ・アプローチにより選別された企業に投資することによって信託財産の成長を目指すため、ベンチマークを設けておりません。参考指数として、東証二部株価指数、ジャスダック指数及び合成指数を記載しております。

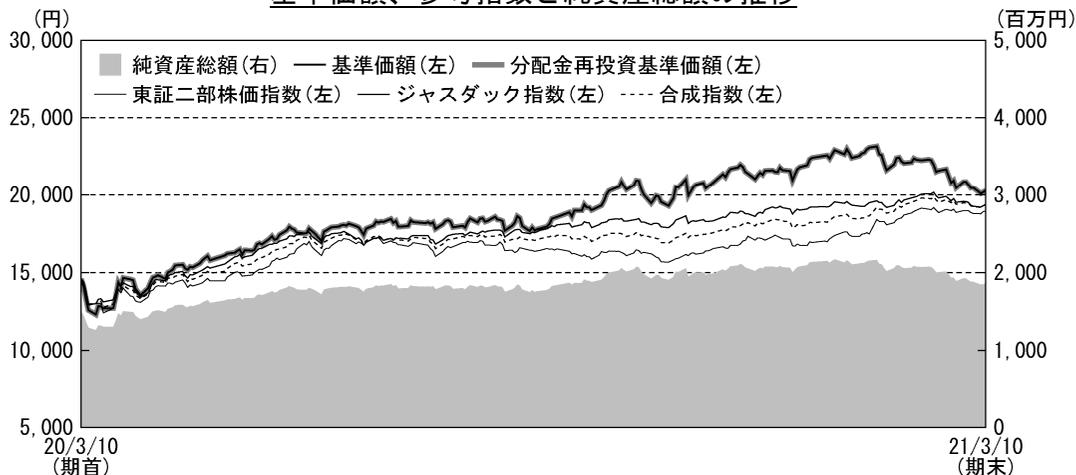
※合成指数は、東証二部株価指数(配当込み)50%+ジャスダック指数50%のインデックスです。また、設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証二部株価指数		ジャスダック指数		合成指数		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	
(期首)	円	%		%		%		%	%
2020年3月10日	14,597	—	5,665.20	—	137.93	—	28,974	—	99.4
3月末	14,515	△0.6	5,223.65	△7.8	133.43	△3.3	27,510	△5.1	89.0
4月末	16,068	10.1	5,674.98	0.2	145.36	5.4	29,933	3.3	99.1
5月末	17,429	19.4	6,146.25	8.5	160.80	16.6	32,768	13.1	94.5
6月末	17,905	22.7	6,590.39	16.3	162.86	18.1	34,172	17.9	98.5
7月末	17,810	22.0	6,226.32	9.9	159.03	15.3	32,828	13.3	98.8
8月末	18,013	23.4	6,379.87	12.6	166.60	20.8	34,015	17.4	98.3
9月末	19,192	31.5	6,216.86	9.7	172.09	24.8	34,206	18.1	99.1
10月末	19,554	34.0	6,090.14	7.5	169.54	22.9	33,607	16.0	95.1
11月末	21,798	49.3	6,502.23	14.8	177.90	29.0	35,573	22.8	96.9
12月末	22,422	53.6	6,570.91	16.0	181.64	31.7	36,150	24.8	98.7
2021年1月末	21,628	48.2	7,016.99	23.9	181.34	31.5	37,350	28.9	98.7
2月末	20,471	40.2	7,324.54	29.3	184.53	33.8	38,510	32.9	96.1
(期末)									
2021年3月10日	20,289	39.0	7,353.11	29.8	183.14	32.8	38,440	32.7	97.5

(注)騰落率は期首比です。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：東証二部株価指数
 ジャスダック指数
 合成指数(東証二部株価指数(配当込み)50%+ジャスダック指数50%)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において20,289円となり、前期末比39.0%上昇しました。

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

菅政権が再生可能エネルギーの利用促進に向けた取り組みを進める姿勢を示したことなどが好感されたエネルギーソリューション提供会社、会社が受注高の見通しを上方修正したことなどが好感された半導体用検査装置メーカー、在宅時間の長期化等が追い風となり上期と通期の業績予想を大幅に増額修正した美容健康機器メーカー等の保有が基準価額の上昇に寄与しました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は大幅に上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、各国政府による経済対策や中央銀行による金融緩和策が市場参加者の予想を上回る規模で実施されると、株価は2020年3月半ばにかけての急落から大きく反発し、戻りを試す展開が続きました。米中の対立激化などから上値が重くなる局面もありましたが、国内企業の業績底打ちや菅新政権による構造改革への期待などから株価は再び堅調な推移を取り戻しました。さらに米大統領選と議会選の結果、グローバル景気や企業業績の回復基調、ワクチン接種の開始による経済活動の正常化期待などが追い風となり、期を通じて株価は概ね右肩上がりでも推移しました。

◆運用状況

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

大手化粧品会社との提携による業績拡大が期待された美容健康機器メーカーや、書類のデジタルデータ化ニーズの高まりが業績の伸びを大きく後押しすると見込まれた人工知能会社を購入するなどしました。一方、既存店の増収率に鈍化傾向が見られた食品スーパーや専門衣料品店を売却するなどしました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期
	2020年3月11日～ 2021年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,080

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

国内株式市場の上昇基調は終わっていないと考えています。新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、感染拡大防止のためにとられてきた外出規制や営業制限は緩和・解除に向かっていくことが展望できるようになってきました。景気・企業業績(ファンダメンタルズ)の改善が、株式市場の上昇基調を牽引すると考えています。一方、景気の回復を受けて金融政策が正常化されるとの見方から、長期金利が上昇してきました。景気拡大を通じて雇用が十分に回復するまで、中央銀行は緩和的な金融政策を続けると見込まれるため、金利の上昇は長続きしないと見ておりますが、金利の頭打ちが確認されるまでの間は、ファンダメンタルズ回復への期待と、金融政策正常化への懸念が交錯する結果、株式市場は不安定な動きを示す可能性があると思われます。運用にあたっては、利益成長ポテンシャルやキャッシュフロー創出力などに着目した銘柄選別を行います。特に、競争優位性を有し中長期的な業績拡大が期待される銘柄を選好します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 374	% 1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(208)	(1.100)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(146)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(21)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.183	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(35)	(0.183)	
(c) そ の 他 費 用	19	0.099	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(19)	(0.099)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	428	2.262	
期中の平均基準価額は、18,900円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

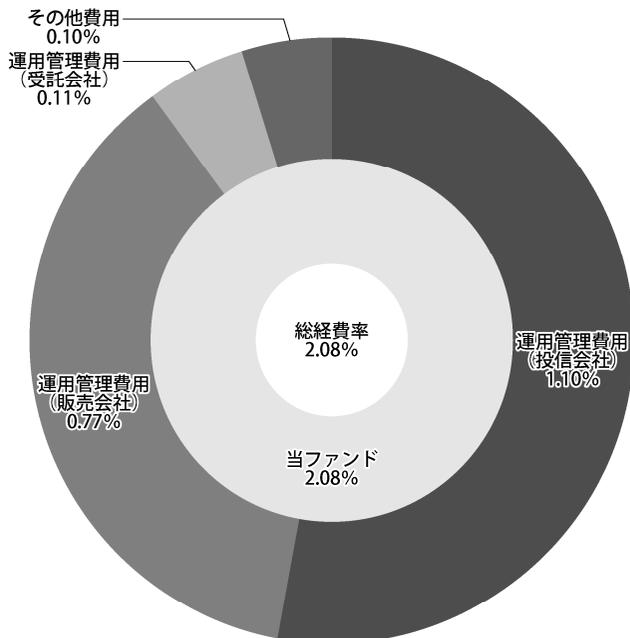
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.08%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月11日～2021年3月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,335	3,747,055	1,718	4,019,289
		(74)	(-)		

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月11日～2021年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,766,344千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,798,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2020年3月11日～2021年3月10日)

株式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ライオン	40	99,625	2,490	神戸物産	16.1	96,953	6,021
ヤーマン	57.9	72,135	1,245	ウエストホールディングス	20.8	91,090	4,379
A I i n s i d e	1.5	68,390	45,593	ライオン	40	86,811	2,170
ウエストホールディングス	32.5	68,011	2,092	ワークマン	8.5	75,926	8,932
オープンハウス	21	64,371	3,065	ジャストシステム	10.7	72,731	6,797
アイ・アールジャパンホールディングス	3.6	60,084	16,690	メドレー	12.2	71,197	5,835
B A S E	5.4	58,431	10,820	ウエルシアホールディングス	13.5	70,702	5,237
マクアケ	5.4	57,994	10,739	レーザーテック	7.1	66,979	9,433
サイバーエージェント	11.9	54,562	4,585	レノバ	18.2	66,016	3,627
バン・パシフィック・インターナショナルホ	23.5	52,987	2,254	ダイフク	6.4	64,765	10,119

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月11日～2021年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年3月11日～2021年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月11日～2021年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
日本水産	46.2	—	—
建設業（3.6％）			
ウエストホールディングス	—	15.21	44,474
ミライト・ホールディングス	16.9	—	—
五洋建設	27.7	24.3	20,120
食料品（－％）			
寿スピリッツ	4.7	—	—
パルプ・紙（2.0％）			
ニッポン高度紙工業	—	12.7	37,223
化学（12.5％）			
クレハ	—	2.7	20,169
J S R	18.2	—	—
扶桑化学工業	10.7	11.3	42,883
トリケミカル研究所	3.4	14.4	50,688
ADEKA	—	9.9	20,908
第一工業製薬	—	7	25,235
ファンケル	—	7.8	29,016
デクセリアルズ	—	23.1	38,346
医薬品（－％）			
ペプチドリーム	11	—	—
ゴム製品（－％）			
TOYO TIRE	18.3	—	—
ガラス・土石製品（－％）			
日本特殊陶業	14.2	—	—
金属製品（－％）			
SUMCO	16	—	—
機械（7.4％）			
三浦工業	—	7.5	40,500
FUJ I	16	13.7	35,743
DMG森精機	17	—	—
ディスコ	—	1.2	39,180
日東工器	12.3	—	—
タツモ	8.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.7	—	—
ダイフク	4.4	1.8	18,198
電気機器（15.8％）			
イビデン	17	13.5	61,087
ミネベアミツミ	13	—	—
山洋電気	4.5	—	—
ヤーマン	26.6	41.8	71,101
オムロン	4.2	—	—
ワコム	43.1	—	—
アンリツ	9	11.6	27,921
アルチザネットワークス	18.9	—	—
日本航空電子工業	11.8	—	—
エスペック	17	—	—
レーザーテック	6.8	3	36,630
ウシオ電機	17.6	—	—
山一電機	25.1	—	—
日本電子	13.3	—	—
新光電気工業	—	20.3	56,494
太陽誘電	11.4	—	—
市光工業	36.4	—	—
小糸製作所	—	4.3	33,153
SCREENホールディングス	5	—	—
輸送用機器（1.5％）			
川崎重工業	—	10.4	26,530
エフ・シー・シー	10.1	—	—
精密機器（1.4％）			
島津製作所	6.1	—	—
東京精密	9.4	—	—
マニー	—	10.7	25,968
セイコーホールディングス	10.1	—	—
その他製品（1.5％）			
プシロード	—	9	26,541
前田工織	10.7	—	—
タカラトミー	15.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.5%)			
SBSホールディングス	—	12.4	31,768
丸和運輸機関	—	16.4	31,438
情報・通信業 (20.3%)			
デジタルアーツ	—	4.2	41,118
ラクーンホールディングス	—	11.3	20,419
ブイキューブ	—	10.3	26,048
SHIFT	—	4	47,080
ラクス	—	8.7	16,312
ブレイド	—	8.7	29,797
ココベリ	—	4.8	25,488
ヤブリ	—	3.4	14,348
野村総合研究所	11.6	—	—
ソースネクスト	40.5	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	16.7	6.4	23,776
フリー	5.3	—	—
マクアケ	—	4.1	27,347
JMDC	—	5.5	27,335
AI inside	—	1.2	47,280
ジャストシステム	3.6	—	—
Zホールディングス	69.8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	6.8	—	—
オリコン	—	21.8	22,366
電通国際情報サービス	6.9	—	—
デジタルガレージ	7.8	—	—
アルゴグラフィックス	12.3	—	—
KADOKAWA	25.4	—	—
卸売業 (1.1%)			
神戸物産	6.5	—	—
シップヘルスケアホールディングス	6.4	—	—
第一興商	3.7	4.5	20,430
ミスミグループ本社	6.6	—	—
小売業 (5.0%)			
アークランドサービスホールディングス	10.1	—	—
Hamee	—	5.9	9,504
ウエルシアホールディングス	6	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ ークマン	—	16	41,760
	4.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サイゼリヤ	—	8.2	19,573	
丸井グループ	—	9.3	19,902	
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	7.7	—	—	
その他金融業 (1.0%)				
イー・ギャランティ	—	9.2	18,179	
不動産業 (3.3%)				
オープンハウス	—	13.1	59,081	
ティーケービー	5.1	—	—	
パーク24	7.7	—	—	
サービス業 (20.1%)				
日本M&Aセンター	—	8	45,440	
アイティメディア	—	9.3	16,637	
総合警備保障	3.4	—	—	
カカコム	—	12.7	41,402	
エムスリー	13	—	—	
手間いらず	—	4.3	22,618	
ラウンドワン	—	16.7	20,140	
サイバーエージェント	—	6.6	40,458	
テクノプロ・ホールディングス	—	5	37,700	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	2.4	30,888	
ベクトル	22.2	16.1	18,869	
メドピア	—	2.6	14,742	
ベルシステム24ホールディングス	—	11.3	20,611	
グレイステクノロジー	—	3.3	17,457	
カープスホールディングス	—	19.9	18,168	
グッドパッチ	—	6.9	19,471	
合 計	株数・金額	901	591	1,813,072
	銘柄数<比率>	64	59	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,813,072	96.3
コール・ローン等、その他	69,516	3.7
投資信託財産総額	1,882,588	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,882,588,593
コール・ローン等	68,712,303
株式(評価額)	1,813,072,940
未取配当金	803,350
(B) 負債	22,614,954
未払解約金	1,905,901
未払信託報酬	19,713,298
未払利息	188
その他未払費用	995,567
(C) 純資産総額(A-B)	1,859,973,639
元本	916,722,790
次期繰越損益金	943,250,849
(D) 受益権総口数	916,722,790口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,289円

<注記事項>

期首元本額	1,027,076,196円
期中追加設定元本額	105,744,863円
期中一部解約元本額	216,098,269円

○損益の状況 (2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,892,982
受取配当金	17,943,331
受取利息	△ 12
その他収益金	235
支払利息	△ 50,572
(B) 有価証券売買損益	503,203,179
売買益	817,167,074
売買損	△313,963,895
(C) 信託報酬等	△ 38,406,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	482,689,789
(E) 前期繰越損益金	47,439,822
(F) 追加信託差損益金	413,121,238
(配当等相当額)	(807,345,346)
(売買損益相当額)	(△394,224,108)
(G) 計(D+E+F)	943,250,849
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	943,250,849
追加信託差損益金	413,121,238
(配当等相当額)	(807,345,346)
(売買損益相当額)	(△394,224,108)
分配準備積立金	758,493,774
繰越損益金	△228,364,163

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	16,575,643円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
c. 信託約款に定める収益調整金	807,345,346
d. 信託約款に定める分配準備積立金	741,918,131
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	1,565,839,120
f. 分配対象収益（1万口当たり）	17,080
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

・該当事項はございません。